

## 運用報告書 (全体版)

第18期<決算日 2024年5月13日>

### 豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2015年6月30日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 *「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」は、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。)、に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO)年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型)」は、2024年5月13日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## 豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 分	み 金 騰 落		
14期(2022年5月13日)	円 13,564	円 0	% 2.6	% 97.1	百万円 1,887
15期(2022年11月14日)	14,156	0	4.4	97.0	1,801
16期(2023年5月15日)	13,979	0	△1.3	96.7	1,626
17期(2023年11月13日)	13,437	0	△3.9	97.8	1,455
18期(2024年5月13日)	15,640	0	16.4	97.0	1,534

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額の推移

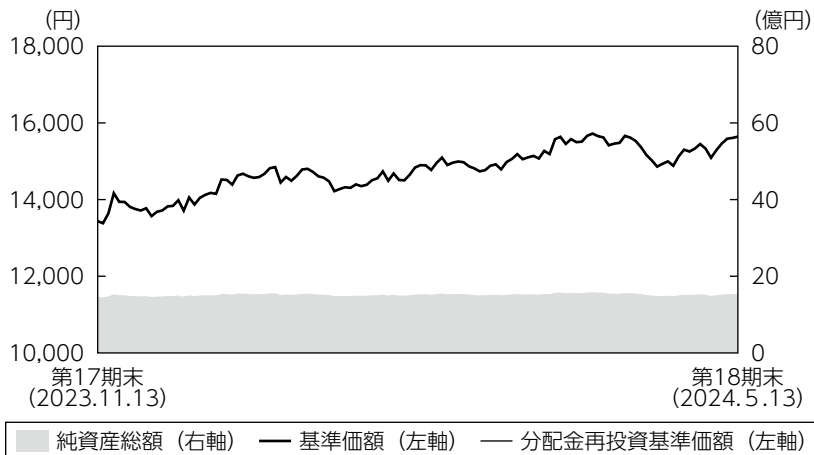
年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落	率	
(期 首) 2023 年 11 月 13 日	円 13,437	% -	% 97.8
11 月 末	13,716	2.1	96.3
12 月 末	14,847	10.5	96.9
2024 年 1 月 末	14,555	8.3	96.8
2 月 末	14,735	9.7	97.2
3 月 末	15,664	16.6	97.0
4 月 末	15,449	15.0	97.6
(期 末) 2024 年 5 月 13 日	15,640	16.4	97.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■当期の運用経過（2023年11月14日から2024年5月13日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

RBA（オーストラリア準備銀行）理事会の声明文を受けてRBAの追加利上げ観測が後退したことなどからオーストラリア株式市場が上昇し、当ファンドが主要投資対象としている不動産投資信託（リート）および公益事業セクターについても上昇したことなどから、株式要因はプラスとなりました。また、為替市場において豪ドル高円安となったこともプラスに寄与し、当期の基準価額は上昇しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	17.7%
国内マネー・マザーファンド	△0.0%

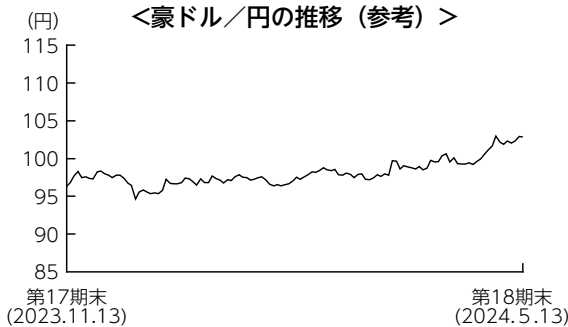
- (注) フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

## 投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている不動産投資信託（リート）および公益事業セクターについても上昇しました。前半は、R B A理事会の声明文を受けてR B Aの追加利上げ観測が後退したため、株式市場は上昇しました。後半は、F R B（米連邦準備理事会）の利下げを巡る期待の浮き沈みから米国株式市場が一進一退となり、オーストラリアの株式市場も一進一退となりました。

当期の豪ドル／円相場は、豪ドル高円安となりました。前半は、植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安円高が進む場面がありました。後半は、2024年3月に日銀が大規模金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表されたあとは豪ドル高円安となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは、日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことから、その後はプラス圏になりました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、国内マネー・マザーファンドへの投資も行いました。

### ●フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

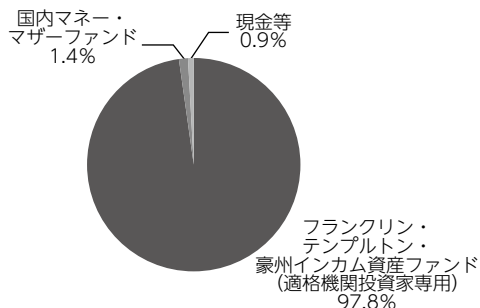
「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ビシニティ・センターズ（店舗用不動産投資信託）などのウェイトを引き下げた一方、デクサス（オフィス不動産投資信託）などのウェイトを引き上げました。

### ●国内マネー・マザーファンド

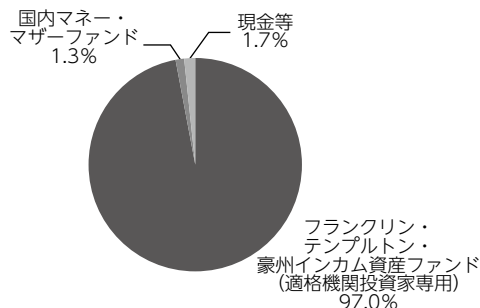
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

## ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）



期末



## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年11月14日 ～2024年5月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,372円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

主として、フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。

### ●フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアでは利下げや減税が期待されており、オーストラリア株式市場は底堅く推移すると思われれます。「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

### ●国内マネー・マザーファンド

日銀は2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除を含む大規模な金融緩和政策の修正を決定しました。日銀は「当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている。」としており、今後はプラス圏ながらも金利は低位で推移するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2023年11月14日 ～2024年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	89円	0.602%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,760円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(29)	(0.197)	
(販売会社)	(57)	(0.383)	
(受託会社)	( 3)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	89	0.603	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

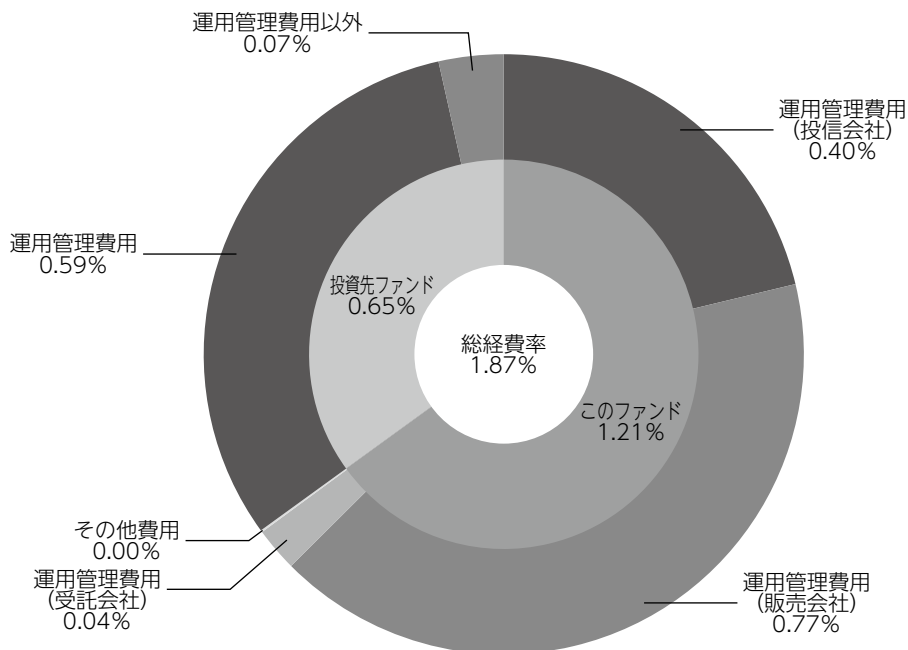
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況 (2023年11月14日から2024年5月13日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	フランクリン・templton・ 豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		—	—	138,300	131,043

(注) 金額は受渡代金です。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年11月14日から2024年5月13日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年11月14日から2024年5月13日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・ 豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	千□ 1,616,326.911	千□ 1,478,026.911	千円 1,488,816	% 97.0
合 計	1,616,326.911	1,478,026.911	1,488,816	97.0

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 19,753	千□ 19,753	千円 19,899

## ■投資信託財産の構成

2024年5月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,488,816	96.2
国内マネー・マザーファンド	19,899	1.3
コール・ローン等、その他	38,870	2.5
投資信託財産総額	1,547,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,547,587,027円
コール・ローン等	38,870,883
投資信託受益証券(評価額)	1,488,816,507
国内マネー・マザーファンド(評価額)	19,899,637
(B) 負 債	13,281,868
未払解約金	4,120,622
未払信託報酬	9,139,161
その他未払費用	22,085
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,534,305,159
元 本	980,986,232
次期繰越損益金	553,318,927
(D) 受 益 権 総 口 数	980,986,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,640円

(注) 期首における元本額は1,083,323,378円、当期中における追加設定元本額は8,575,665円、同解約元本額は110,912,811円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年11月14日 至2024年5月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,877,121円
受 取 配 当 金	39,875,140
受 取 利 息	3,027
支 払 利 息	△1,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	184,502,043
売 買 益	196,429,821
売 買 損	△11,927,778
(C) 信 託 報 酬 等	△9,161,246
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	215,217,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	232,246,726
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	105,854,283
(配 当 等 相 当 額)	(177,656,739)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△71,802,456)
(G) 合 計 (D + E + F)	553,318,927
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	553,318,927
追 加 信 託 差 損 益 金	105,854,283
(配 当 等 相 当 額)	(177,656,739)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△71,802,456)
分 配 準 備 積 立 金	447,464,644

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,250,039円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	33,048,072
(c) 収 益 調 整 金	177,656,739
(d) 分 配 準 備 積 立 金	376,166,533
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	625,121,383
(f) 1万口当たり当期分配対象額	6,372.38
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## フランクリン・テンプレートン・豪州インカム 資産ファンド（適格機関投資家専用）

### 運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2035年1月29日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレートン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレートン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第103期 決算日 2023年8月28日

第104期 決算日 2023年9月28日

第105期 決算日 2023年10月30日

第106期 決算日 2023年11月28日

第107期 決算日 2023年12月28日

第108期 決算日 2024年1月29日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「フランクリン・テンプレートン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2024年1月29日に第108期の決算を行いましたので、第103期、第104期、第105期、第106期、第107期、第108期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者  
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク  
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円	%	%	%	百万円
79期(2021年8月30日)	9,047		45	4.6	36.7	62.2	11,567
80期(2021年9月28日)	9,349		45	3.8	36.8	61.4	11,258
81期(2021年10月28日)	9,851		45	5.9	33.7	65.2	11,203
82期(2021年11月29日)	9,254		45	△ 5.6	32.6	65.3	10,089
83期(2021年12月28日)	9,680		45	5.1	32.1	64.8	10,131
84期(2022年1月28日)	8,656		45	△10.1	33.1	64.9	8,954
85期(2022年2月28日)	9,260		45	7.5	32.4	66.3	9,419
86期(2022年3月28日)	10,562		45	14.5	32.3	62.0	10,418
87期(2022年4月28日)	10,599		45	0.8	34.1	63.1	9,832
88期(2022年5月30日)	9,967		45	△ 5.5	38.2	59.6	9,004
89期(2022年6月28日)	9,979		45	0.6	39.8	58.8	8,822
90期(2022年7月28日)	10,335		45	4.0	39.2	57.9	9,035
91期(2022年8月29日)	10,075		45	△ 2.1	40.4	56.8	8,655
92期(2022年9月28日)	8,735		45	△12.9	42.6	56.3	7,424
93期(2022年10月28日)	9,381		45	7.9	41.1	57.4	7,926
94期(2022年11月28日)	9,804		45	5.0	42.2	57.0	8,189
95期(2022年12月28日)	9,381		45	△ 3.9	40.3	57.0	7,656
96期(2023年1月30日)	9,767		45	4.6	40.2	58.8	7,970
97期(2023年2月28日)	9,400		45	△ 3.3	37.7	60.5	7,541
98期(2023年3月28日)	8,584		45	△ 8.2	38.2	59.3	6,842
99期(2023年4月28日)	9,039		45	5.8	38.2	60.0	7,225
100期(2023年5月29日)	9,267		45	3.0	38.9	60.2	7,266
101期(2023年6月28日)	9,488		45	2.9	39.9	57.9	7,362
102期(2023年7月28日)	9,708		45	2.8	39.8	58.7	7,393
103期(2023年8月28日)	9,027		45	△ 6.6	38.8	58.3	6,802
104期(2023年9月28日)	8,856		45	△ 1.4	39.5	57.5	6,610
105期(2023年10月30日)	8,358		45	△ 5.1	40.2	57.1	6,199
106期(2023年11月28日)	8,854		45	6.5	39.7	59.2	6,499
107期(2023年12月28日)	9,664		45	9.7	35.3	62.8	6,878
108期(2024年1月29日)	9,338		45	△ 2.9	35.4	62.2	6,525

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		円	騰落率		
第103期	(期首) 2023年7月28日	9,708	—	39.8	58.7
	7月末	9,633	△0.8	39.8	58.2
	(期末) 2023年8月28日	9,072	△6.6	38.8	58.3
第104期	(期首) 2023年8月28日	9,027	—	38.8	58.3
	8月末	9,260	2.6	38.5	58.2
	(期末) 2023年9月28日	8,901	△1.4	39.5	57.5
第105期	(期首) 2023年9月28日	8,856	—	39.5	57.5
	9月末	8,862	0.1	39.3	57.2
	(期末) 2023年10月30日	8,403	△5.1	40.2	57.1
第106期	(期首) 2023年10月30日	8,358	—	40.2	57.1
	10月末	8,258	△1.2	40.3	56.7
	(期末) 2023年11月28日	8,899	6.5	39.7	59.2
第107期	(期首) 2023年11月28日	8,854	—	39.7	59.2
	11月末	8,956	1.2	39.0	59.5
	(期末) 2023年12月28日	9,709	9.7	35.3	62.8
第108期	(期首) 2023年12月28日	9,664	—	35.3	62.8
	12月末	9,683	0.2	35.2	61.9
	(期末) 2024年1月29日	9,383	△2.9	35.4	62.2

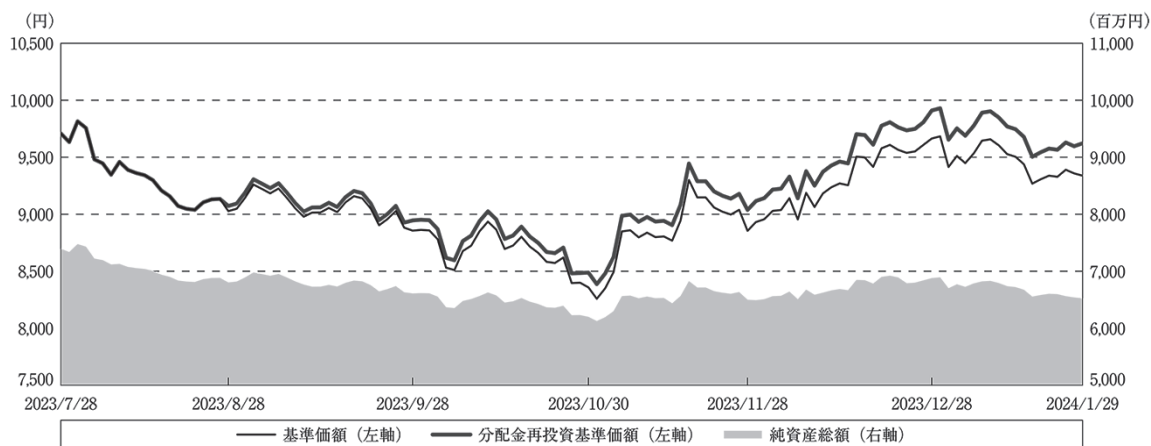
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月29日～2024年1月29日)



第103期首：9,708円

第108期末：9,338円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：△0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年7月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保しましたが、株価要因がマイナスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は前作成期末比で若干上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも小幅に上昇となりましたが、原油先物価格の下落など、商品市況の低迷を受けて公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落しました。その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の据え置きを継続する中、株価は底堅く推移しました。

期の半ばは、RBA理事会の議事要旨でインフレ減速ペースが想定よりも緩やかになった場合は追加金融引き締めが必要との見解が示され、2023年11月の理事会で利上げを再開する可能性が意識されたため、株式市場は下落しました。しかし、実際に利上げを実施した理事会の声明文で、RBAの金融引き締め姿勢の軟化が示唆されたため、株価は上昇に転じました。

期の後半は、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため、株価は上昇しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことから、豪ドルは対円で上値の重たい展開が続きました。しかし、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きが優勢となりました。

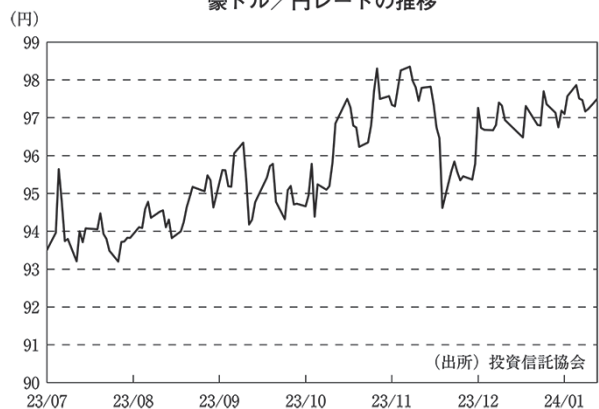
期の半ばは、RBAが政策金利を据え置いたことなどを背景に、豪ドル安・円高が優勢となりました。しかし、その後は日銀が発表したYCCの修正が、市場の一部では想定ほどタカ派ではないと捉えられたことから、豪ドル高・円安となりました。

期の後半は、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇に転じました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル/円レートの推移





## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月29日～2024年1月29日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2023年7月29日～2024年1月29日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年7月29日～ 2023年8月28日	2023年8月29日～ 2023年9月28日	2023年9月29日～ 2023年10月30日	2023年10月31日～ 2023年11月28日	2023年11月29日～ 2023年12月28日	2023年12月29日～ 2024年1月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.496%	45 0.506%	45 0.536%	45 0.506%	45 0.463%	45 0.480%
当期の収益	25	45	14	6	3	45
当期の収益以外	19	—	30	38	41	—
翌期繰越分配対象額	1,716	1,775	1,745	1,706	1,664	1,689

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 〇今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

# ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年7月29日～2024年1月29日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.306	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.278)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.006)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.010)	
（ 投 資 証 券 ）	( 1)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.034	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 0)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 1)	(0.006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	33	0.358	
作成期間の平均基準価額は、9,108円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月29日～2024年1月29日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第103期～第108期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 507,578	千円 796,736

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年7月29日～2024年1月29日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第103期～第108期	
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		2,367,007千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		7,708,228千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月29日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年7月29日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月29日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年1月29日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	第102期末		第108期末	
	口	数	口	数
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	4,523,220	千口	4,015,641	千口
				千円
				6,560,354

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項目	第108期末	
	評価額	比率
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	6,560,354	100.0
投資信託財産総額	6,560,354	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（18,361,157千円）の投資信託財産総額（18,481,343千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月29日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=97.49円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2023年8月28日現在	2023年9月28日現在	2023年10月30日現在	2023年11月28日現在	2023年12月28日現在	2024年1月29日現在
(A) 資産	6,839,883,342	6,647,296,609	6,236,013,373	6,535,364,514	6,914,212,174	6,560,354,180
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド(母基金)	6,839,883,342	6,647,296,609	6,236,013,373	6,535,364,514	6,914,212,174	6,560,354,180
(B) 負債	37,720,767	37,259,878	36,987,115	36,327,207	35,531,250	35,190,573
未払収益分配金	33,908,284	33,588,784	33,377,284	33,030,334	32,030,884	31,445,884
未払信託報酬	3,622,850	3,483,591	3,419,943	3,125,101	3,323,489	3,560,286
その他未払費用	189,633	187,503	189,888	171,772	176,877	184,403
(C) 純資産総額(A-B)	6,802,162,575	6,610,036,731	6,199,026,258	6,499,037,307	6,878,680,924	6,525,163,607
元本	7,535,174,302	7,464,174,302	7,417,174,302	7,340,074,302	7,117,974,302	6,987,974,302
次期繰越損益金	△ 733,011,727	△ 854,137,571	△ 1,218,148,044	△ 841,036,995	△ 239,293,378	△ 462,810,695
(D) 受益権総口数	7,535,174,302口	7,464,174,302口	7,417,174,302口	7,340,074,302口	7,117,974,302口	6,987,974,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,027円	8,856円	8,358円	8,854円	9,664円	9,338円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額

7,616,174,302円

当作成期中追加設定元本額

0円

当作成期中一部解約元本額

628,200,000円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は462,810,695円であります。

## ○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年7月29日～ 2023年8月28日	2023年8月29日～ 2023年9月28日	2023年9月29日～ 2023年10月30日	2023年10月31日～ 2023年11月28日	2023年11月29日～ 2023年12月28日	2023年12月29日～ 2024年1月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 475,031,827	△ 90,772,403	△ 332,401,922	400,776,046	611,826,655	△192,696,946
売買益	2,914,552	333,738	612,440	404,224,806	619,443,189	3,367,941
売買損	△ 477,946,379	△ 91,106,141	△ 333,014,362	△ 3,448,760	△ 7,616,534	△196,064,887
(B) 信託報酬等	△ 3,812,483	△ 3,671,094	△ 3,609,831	△ 3,296,873	△ 3,500,366	△ 3,744,689
(C) 当期損益金(A+B)	△ 478,844,310	△ 94,443,497	△ 336,011,753	397,479,173	608,326,289	△196,441,635
(D) 前期繰越損益金	253,559,094	△ 256,751,378	△ 382,360,649	△ 743,935,519	△368,004,120	204,487,273
(E) 追加信託差損益金	△ 473,818,227	△ 469,353,912	△ 466,398,358	△ 461,550,315	△447,584,663	△439,410,449
(配当等相当額)	( 488,565,153)	( 483,961,892)	( 480,914,350)	( 475,915,418)	( 461,515,103)	( 453,086,478)
(売買損益相当額)	(△ 962,383,380)	(△ 953,315,804)	(△ 947,312,708)	(△ 937,465,733)	(△909,099,766)	(△892,496,927)
(F) 計(C+D+E)	△ 699,103,443	△ 820,548,787	△1,184,770,760	△ 808,006,661	△207,262,494	△431,364,811
(G) 収益分配金	△ 33,908,284	△ 33,588,784	△ 33,377,284	△ 33,030,334	△ 32,030,884	△ 31,445,884
追加信託差損益金(F+G)	△ 733,011,727	△ 854,137,571	△1,218,148,044	△ 841,036,995	△239,293,378	△462,810,695
追加信託差損益金	△ 473,818,227	△ 469,353,912	△ 466,398,358	△ 461,550,315	△447,584,663	△439,410,449
(配当等相当額)	( 488,565,153)	( 483,961,892)	( 480,914,350)	( 475,915,418)	( 461,515,103)	( 453,086,478)
(売買損益相当額)	(△ 962,383,380)	(△ 953,315,804)	(△ 947,312,708)	(△ 937,465,733)	(△909,099,766)	(△892,496,927)
分配準備積立金	804,599,911	841,682,752	813,476,949	776,609,398	723,542,813	727,736,395
繰越損益金	△1,063,793,411	△1,226,466,411	△1,565,226,635	△1,156,096,078	△515,251,528	△751,136,641

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	19,010,271	78,252,565	10,471,616	4,618,583	2,463,052	48,853,488
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	488,565,153	483,961,892	480,914,350	475,915,418	461,515,103	453,086,478
(D) 分配準備積立金	819,497,924	797,018,971	836,382,617	805,021,149	753,110,645	710,328,791
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,327,073,348	1,359,233,428	1,327,768,583	1,285,555,150	1,217,088,800	1,212,268,757
(1万口当たり収益分配対象額)	( 1,761)	( 1,820)	( 1,790)	( 1,751)	( 1,709)	( 1,734)
収益分配金	33,908,284	33,588,784	33,377,284	33,030,334	32,030,884	31,445,884
(1万口当たり収益分配金)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)

## ○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## <お知らせ>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更、および信託期間を約10年延長する変更を行いました。

（変更日：2023年10月19日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年1月29日現在）

<フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド全体（11,307,678千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第102期末		第108期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	5,318	4,428	5,841	569,460		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	12,022	11,184	9,171	894,119		ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	26,262	20,736	3,338	325,471		各種不動産投資信託
CHORUS LTD	9,362	12,129	8,830	860,869		代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	39,694	33,049	12,294	1,198,588		鉄道
MERCURY NZ LTD	3,435	3,180	1,936	188,814		電力
GENESIS ENERGY LTD	27,994	23,308	5,524	538,534		電力
AGL ENERGY LTD	11,027	5,244	4,615	449,942		総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	9,881	9,146	4,884	476,165		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	9,627	6,504	4,956	483,229		電力
ATLAS ARTERIA	14,204	10,000	5,360	522,568		高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	168,831	138,913	66,753	6,507,764	
	銘柄数<比率>	11	11	-	<35.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘 柄	第102期末		第108期末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	22,552	18,777	6,703	653,525	3.5	
GPT GROUP	10,225	14,405	6,352	619,339	3.4	
ABACUS PROPERTY GROUP	24,689	—	—	—	—	
STOCKLAND	26,845	22,351	9,678	943,523	5.1	
DEXUS/AU	4,020	9,683	7,146	696,699	3.8	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,883	18,728	4,288	418,121	2.3	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,788	12,289	5,284	515,198	2.8	
ARENA REIT	2,677	2,478	874	85,297	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	21,443	17,853	5,677	553,496	3.0	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,256	8,568	843	82,278	0.4	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,467	9,688	3,458	337,199	1.8	
NATIONAL STORAGE REIT	29,241	25,156	5,559	541,994	2.9	
GDI PROPERTY GROUP	31,968	29,589	1,938	188,949	1.0	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,570	10,710	2,881	280,869	1.5	
HMC CAPITAL LTD	4,482	5,105	2,986	291,185	1.6	
CENTURIA OFFICE REIT	33,060	26,542	3,384	329,927	1.8	
WAYPOINT REIT LTD	10,997	10,179	2,422	236,194	1.3	
SCENTRE GROUP	47,535	41,005	11,891	1,159,306	6.3	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	59,808	55,802	6,584	641,947	3.5	
HEALTHCO REIT	26,681	25,072	3,234	315,311	1.7	
DEXUS INDUSTRIA REIT	21,817	17,965	4,886	476,385	2.6	
REGION RE LTD	45,323	34,329	7,518	732,952	4.0	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,080	4,702	1,231	120,105	0.7	
ABACUS GROUP	—	22,852	2,410	235,046	1.3	
ABACUS STORAGE KING	—	22,852	2,479	241,729	1.3	
VICINITY CENTRES	44,792	38,639	7,534	734,554	4.0	
合 計	口 数・金 額	536,211	505,332	117,254	11,431,139	
	銘 柄 数<比 率>	24	25	—	<61.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。



# フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド

旧名称：LM・豪州インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第9期 決算日 2023年7月18日

(計算期間：2022年7月20日～2023年7月18日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		期騰落	中率				
	円		%				百万円
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7	46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162	△20.7		35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0	36.4		61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032		22.3	39.8		58.0	25,688
9期(2023年7月18日)	16,302		1.7	39.7		57.6	21,447

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

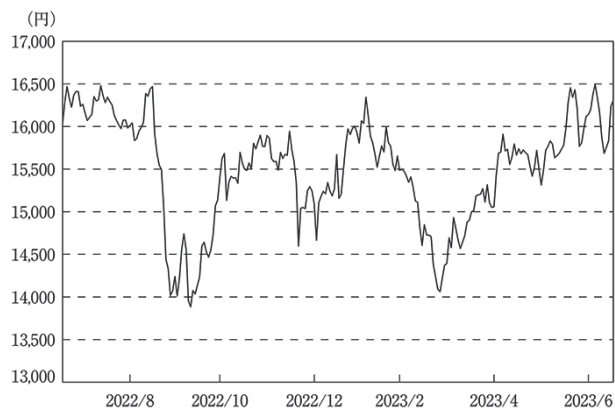
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2022年7月19日	円		%			%
	16,032		—	39.8		58.0
7月末	16,238		1.3	39.1		57.6
8月末	16,014	△0.1		40.3		56.5
9月末	14,239	△11.2		42.4		55.9
10月末	15,402	△3.9		41.0		57.2
11月末	15,764	△1.7		42.0		57.2
12月末	15,089	△5.9		40.3		57.2
2023年1月末	15,929	△0.6		39.3		58.1
2月末	15,485	△3.4		37.7		60.4
3月末	14,694	△8.3		38.4		58.5
4月末	15,059	△6.1		38.2		59.9
5月末	15,506	△3.3		39.0		60.0
6月末	16,141	0.7		39.6		57.4
(期末) 2023年7月18日		16,302	1.7	39.7		57.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についてもプラスとなりました。

## 投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターについても上昇しました。一方、REIT（リート）セクターは前期末比ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め継続の見方を背景に株価が世界的に下落する中、オーストラリアの株価も下落する場面が見られました。しかし、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したものの、利上げ幅を縮小したことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、FRBが早期に利上げを停止するとの観測から米国株式相場が上昇したことを好感し、オーストラリアの株価は上昇する場面が見られました。その後は、RBAが利上げを継続したことや、欧米の金融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

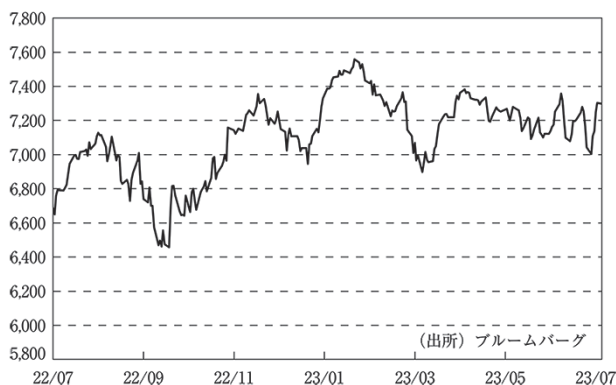
期の後半は、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は上昇しました。その後は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを再開したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られました。一方で、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

当期の豪ドル・円相場は、若干の豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、相対的に堅調なオーストラリアの経済指標やRBAによる利上げ継続などを背景に、豪ドルは上昇する場面が見られましたが、その後はRBAが利上げを継続したものの、FRBのより積極的な金融引き締め姿勢を背景に豪ドルは対米ドルで下落し、円に対しても軟調となりました。

期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和策修正の思惑から円が主要通貨に対して急騰

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



する中、豪ドル売り・円買いが強まりました。その後、日銀が金融緩和策の修正を見送ったことや、RBAが利上げを継続したことなどを受けて、豪ドルは対円で持ち直しましたが、欧米の金融システムに対する不安からリスク回避姿勢が強まると、豪ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.013)	
(b) そ の 他 費 用	5	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.060	
期中の平均基準価額は、15,463円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		24,390	11,713	40,791	30,085
		(△ 303)	(△ 106)	( - )	( - )

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
外	WAYPOINT REIT LTD	—	—	4,180	1,090
	STOCKLAND	4,665	1,822	11,960	4,678
	SCENTRE GROUP	—	—	9,015	2,608
	MIRVAC GROUP	—	—	18,242	3,892
	VICINITY CENTRES	—	—	13,497	2,665
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	4,993	2,204
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	—	—
		(△51,317)	(△14,676)	( — )	( — )
	REGION RE LTD	—	—	5,993	1,537
		( 51,317)	( 14,676)	( — )	( — )
	DEXUS/AU	—	—	1,196	952
	HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	—	6,998	923
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	3,730	1,470
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	2,142	656
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	2,105	712
	ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	1,543	437
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	862	379
	NATIONAL STORAGE REIT	1,968	474	2,668	629
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	1,118	368
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	2,066	340
国	GPT GROUP	7,743	3,607	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	382	29
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	138	42
	DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	60	16
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	110	17
	HEALTHCO REIT	11,361	1,533	—	—
	HMC CAPITAL LTD	303	106	—	—
		( 303)	( 106)	( — )	( — )
	小	25,739	7,438	93,007	25,655
		( 303)	( 106)	( — )	( — )

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,863,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,976,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

### 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等	
			当 期 末			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	12,189	5,318	7,520	711,932	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	14,473	12,022	11,866	1,123,268	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,307	26,262	4,425	418,894	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	10,600	9,362	7,358	696,580	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	28,885	39,694	15,877	1,502,994	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,435	2,034	192,538	電力	
GENESIS ENERGY LTD	31,696	27,994	6,942	657,184	電力	
AGL ENERGY LTD	13,275	11,027	12,659	1,198,327	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,999	9,881	5,098	482,664	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	11,219	9,627	7,335	694,415	電力	
ATLAS ARTERIA	20,409	14,204	8,934	845,725	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 金 額	185,534	168,831	90,054	8,524,526	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<39.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。



## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	18,242	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,283	22,552	8,457	800,563	3.7	
GPT GROUP	2,482	10,225	4,356	412,340	1.9	
ABACUS PROPERTY GROUP	26,233	24,689	6,666	631,020	2.9	
STOCKLAND	34,139	26,845	11,221	1,062,212	5.0	
DEXUS/AU	5,217	4,020	3,284	310,929	1.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,001	17,883	5,096	482,469	2.2	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	13,788	5,446	515,566	2.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,317	—	—	—	—	
ARENA REIT	2,677	2,677	977	92,520	0.4	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	23,548	21,443	6,711	635,334	3.0	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,256	1,189	112,598	0.5	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	15,461	10,467	4,312	408,220	1.9	
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,241	6,725	636,647	3.0	
GDI PROPERTY GROUP	32,350	31,968	2,125	201,235	0.9	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,709	11,570	3,413	323,111	1.5	
HMC CAPITAL LTD	4,178	4,482	2,317	219,345	1.0	
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	33,060	4,711	445,953	2.1	
WAYPOINT REIT LTD	15,177	10,997	2,859	270,673	1.3	
SCENTRE GROUP	56,550	47,535	13,119	1,241,915	5.8	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	66,807	59,808	7,117	673,716	3.1	
HEALTHCO REIT	15,319	26,681	3,682	348,540	1.6	
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,959	21,817	5,999	567,942	2.6	
REGION RE LTD	—	45,323	10,741	1,016,810	4.7	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,080	1,305	123,587	0.6	
VICINITY CENTRES	58,289	44,792	8,644	818,331	3.8	
合 計	口 数・金 額	603,176	536,211	130,483	12,351,588	
	銘 柄 数<比 率>	25	24	—	<57.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,524,526	39.7
投資証券	12,351,588	57.6
コール・ローン等、その他	571,272	2.7
投資信託財産総額	21,447,387	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,230,282千円)の投資信託財産総額(21,447,387千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.66円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,447,387,324
コール・ローン等	389,649,408
株式(評価額)	8,524,526,840
投資証券(評価額)	12,351,588,251
未取配当金	181,622,825
(B) 負債	628
未払解約金	110
未払利息	518
(C) 純資産総額(A-B)	21,447,386,696
元本	13,155,919,934
次期繰越損益金	8,291,466,762
(D) 受益権総口数	13,155,919,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,302円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	16,023,697,631円
期中追加設定元本額	1,009,596,534円
期中一部解約元本額	3,877,374,231円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,700,948,471円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	4,523,220,388円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,687,304,889円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	795,738,908円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	216,985,799円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	128,922,544円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	102,798,935円

## ○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,153,878,839
受取配当金	1,154,081,833
受取利息	5,584
支払利息	△ 208,578
(B) 有価証券売買損益	△ 873,379,626
売買益	1,076,771,146
売買損	△1,950,150,772
(C) 保管費用等	△ 7,755,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	272,743,419
(E) 前期繰越損益金	9,665,011,873
(F) 追加信託差損益金	545,527,686
(G) 解約差損益金	△2,191,816,216
(H) 計(D+E+F+G)	8,291,466,762
次期繰越損益金(H)	8,291,466,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年10月20日)

# 国内マネー・マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2024年1月15日）

（計算期間 2023年1月17日～2024年1月15日）

国内マネー・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近3期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
14期(2022年1月17日)	円 10,091	% △0.0		% 11.7	% -	百万円 385
15期(2023年1月16日)	10,083	△0.1		64.6	-	387
16期(2024年1月15日)	10,076	△0.1		61.4	-	602

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

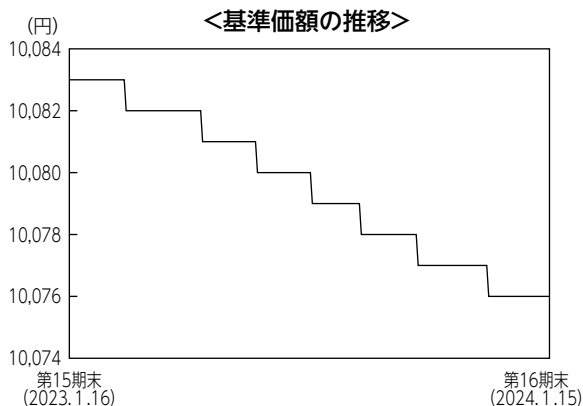
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 1 月16日	円 10,083	% -	% -	64.6	64.6
1 月 末	10,083	0.0	-	64.6	-
2 月 末	10,082	△0.0	-	64.6	-
3 月 末	10,082	△0.0	-	64.6	-
4 月 末	10,081	△0.0	-	64.6	-
5 月 末	10,081	△0.0	-	64.6	-
6 月 末	10,080	△0.0	-	60.6	-
7 月 末	10,079	△0.0	-	60.6	-
8 月 末	10,078	△0.0	-	61.4	-
9 月 末	10,078	△0.0	-	61.4	-
10 月 末	10,077	△0.1	-	61.4	-
11 月 末	10,076	△0.1	-	61.4	-
12 月 末	10,076	△0.1	-	61.4	-
(期 末) 2024年 1 月15日	10,076	△0.1	-	61.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年1月17日から2024年1月15日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,076円となり、前期末の同10,083円から0.07%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因として、保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

## 投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

## ポートフォリオについて

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

## 今後の運用方針

日銀は2023年12月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む金融緩和政策を維持しました。日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成への確信は持てないとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年1月17日から2024年1月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	370,365	(250,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月17日から2024年1月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 370	百万円 50	% 13.5	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	370,000	370,161	61.4	-	-	-	61.4
合 計	370,000	370,161	61.4	-	-	-	61.4

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
(国債証券)					
435回 利付国庫債券(2年)	0.0050	50,000	50,015	2024/04/01	
436回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,027	2024/05/01	
437回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,035	2024/06/01	
438回 利付国庫債券(2年)	0.0050	80,000	80,036	2024/07/01	
441回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,015	2024/10/01	
442回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,030	2024/11/01	
合 計	-	370,000	370,161	-	

## ■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 370,161	% 61.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232,311	38.6
投 資 信 託 財 産 総 額	602,473	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	602,473,325円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	232,308,544
国 債 証 券(評価額)	370,161,584
未 収 利 息	2,664
前 払 費 用	533
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	602,473,325
元 本	597,957,003
次 期 繰 越 損 益 金	4,516,322
(D) 受 益 権 総 口 数	597,957,003口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,076円

(注1) 期首元本額 384,050,119円  
追加設定元本額 222,222,223円  
一部解約元本額 8,315,339円

(注2) 期末における元本の内訳

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	272,756,011円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	21,814,391円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし)	39,526,080円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	188,580,850円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ)	5,939,129円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	4,945,108円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型)	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型)	97,723円
期末元本合計	597,957,003円

## ■損益の状況

当期 自2023年1月17日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△49,753円
受 取 利 息	15,881
支 払 利 息	△65,634
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△341,902
売 買 損	△341,902
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△391,655
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,195,890
(E) 解 約 差 損 益 金	△65,690
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,777,777
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,516,322
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,516,322

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。